

## 分野別重点課題の状況について

## 1 提出状況

78 課題・施策（組合せによる重複あり）

部 名	課題数	部 名	課題数
総務部	2	環境部	3
企画政策部	2	経済部	6
財務部	1	市民病院	1
市民自治部	8	計画建築部	6
生涯学習部	6	都市整備部	9
福祉部	7	土木部	14
保健医療部	2	消防局	1
子ども青少年部	4	教育部	6
		総計	78

## 2 基本目標（案）別の状況（参考）

基本目標(案)	課題等数
安全で安心な暮らしを守る	26
子どもたちを守り育む	11
市民を健康で元気にする	5
市民自治・地域まちづくりを進める	7
地域経済を循環させる	9
都市基盤を充実する	12
文化・スポーツを盛んにする	5
豊かな環境を創る	2
未選択	1
総計	78

分野別重点課題等候補一覧

No.	重点課題	重点施策	主な事務事業	部	課
1	オープンガバメントに関する取り組み	藤沢市オープンガバメント戦略	地域情報化推進事業費	総務部	I T推進課
2	安全で安心な暮らしを送るために	災害から命を守るためのハード・ソフト整備事業	津波避難支援対策の推進	総務部	防災危機管理室
3	市内の魅力、特長の発見と発信による都市優位性の強化	シティプロモーションの推進	企画業務関係費	企画政策部	企画政策課
4	公共施設の老朽化対策	公共施設再整備	公共資産活用関係費	企画政策部	企画政策課
5	庁舎の分散化により低下している市民サービスと本庁機能の改善	新庁舎建設	庁舎等整備費	財務部	管財課
6	市民センター・公民館の老朽化、地域拠点施設としての市民ニーズへの対応	市民センター・公民館の改築	六会市民センター改築事業費	市民自治部	市民自治推進課
7	地域の特性を活かしたまちづくり	郷土づくり推進会議との連携による地域のまちづくり (13地区別まちづくりの推進)	郷土づくり推進会議関係費	市民自治部	市民自治推進課
8	地域コミュニティの醸成	自治会・町内会活動の活性化	市民組織交付金	市民自治部	市民自治推進課
9	市民活動に対する市民ニーズの高揚・多様化	市民が「実感」する市民活動の推進	市民活動推進センター運営管理費	市民自治部	市民自治推進課
10	協働のまちづくりの推進	マルチパートナーシップの推進	市民協働推進関係費	市民自治部	市民自治推進課
11	社会保障・税番号制度の導入に伴う「個人番号」基盤の整備	社会保障・税番号制度		市民自治部	市民窓口センター
12	防犯対策の強化(防犯カメラ設置)	防犯カメラ整備事業の推進	防犯カメラ設置補助事業補助金	市民自治部	防犯交通安全課
13	防犯対策の強化(防犯灯LED化)	防犯灯LED化事業の推進	防犯灯設置費・補修費補助金	市民自治部	防犯交通安全課
14	郷土愛あふれる藤沢 街なみ百年条例モデル地区事業	郷土愛あふれる藤沢 街なみ百年条例モデル地区事業	郷土文化推進費	生涯学習部	郷土歴史課
15	スポーツ環境の充実	スポーツ施設の整備	スポーツ施設整備費	生涯学習部	スポーツ推進課
16	郷土歴史・郷土文化資産の活用	郷土文化資産の活用の推進	郷土文化資産活用費	生涯学習部	郷土歴史課
17	文化ゾーンの整備	南市民図書館の改築 (「これからの図書館」を考える)	次世代図書館構築事業費	生涯学習部	総合市民図書館
18	文化ゾーンの整備	市民会館の改築	市民会館改築事業費	生涯学習部	文化芸術課
19	生涯学習機会の充実	公民館・生涯学習大学事業における「学び」の活用	公民館市民運営費	生涯学習部	生涯学習総務課
20	福祉における総合的相談業務のあり方	福祉総合相談支援の推進		福祉部	福祉総務課
21	災害時要援護者の避難支援体制づくり	災害時要援護者の避難支援体制づくりの支援	地域防災支援事業費	福祉部	福祉総務課
22	高齢者福祉施設等の基盤整備	高齢者福祉施設・居住(居宅)系サービス基盤の整備促進	老人福祉施設返済金助成費	福祉部	介護保険課
23	超高齢社会における移動交通手段の確保と高齢者の外出支援	人にやさしいまちづくりの推進	高齢者福祉バス運行事業費	福祉部	高齢者支援課
24	障がいのある人の地域生活の充実に向けた支援体制づくり	障がい者の相談支援体制の拡充	地域生活支援事業費(相談支援事業分)	福祉部	障がい福祉課
25	生活保護受給者の就労による自立促進	就労可能な被保護者に対する自立支援体制の充実	生活保護適用関係事業費	福祉部	生活援護課
26	子どもの貧困連鎖の防止	被保護世帯における子どもの学習支援	自立支援推進事業費	福祉部	生活援護課
27	健康寿命の延伸	医療費・介護費抑制に向けた健康事業の推進	健康づくり推進事業費	保健医療部	健康増進課

分野別重点課題等候補一覧

No.	重点課題	重点施策	主な事務事業	部	課
28	保健所機能の強化・充実	保健所検査指導体制の充実	衛生検査事業費	保健医療部	衛生検査課
29	援助が必要な児童への取り組みの推進	子どもとその家族をサポートするネットワークの構築		子ども青少年部	子ども家庭課
30	子育て環境の充実	地域のニーズに即した子育て支援策の充実	子ども青少年関係費	子ども青少年部	子ども青少年育成課
31	困難を有する若者の自立	困難を有する若者の自立支援	子ども・若者育成支援事業費	子ども青少年部	子ども青少年育成課
32	保育環境の充実	待機児童の解消	法人立保育所施設整備事業費	子ども青少年部	保育課
33	地球温暖化の防止	再生可能エネルギーの推進	太陽光発電システム設置補助事業	環境部	環境総務課
34	環境施設整備計画の策定	環境施設整備の推進	バイオガス化施設調査検討事業	環境部	環境総務課
35	環境行政の新たな展開	資源の有効活用の推進	廃棄物等戸別収集事業費	環境部	環境事業センター
36	地域商店街の活力再生	地域コミュニティの核となる商業の発展支援	地域密着型商業まちづくり推進事業費	経済部	産業労働課
37	市内中小企業の活力再生	市内中小企業の元気力向上プロジェクトの推進	元気バザール・商品券・住宅リ・新産業	経済部	産業労働課
38	企業立地の促進	新産業の森北部地区等への企業立地プロジェクト	企業立地等促進事業費	経済部	産業労働課
39	就労支援（若年者・障がい者）	若年者および障がい者の自立に向けた就労支援策	就労支援事業費	経済部	産業労働課
40	市内農水産業の振興	市内産農水産物の地産地消の推進	地産地消推進事業費	経済部	農業水産課
41	観光振興が牽引する経済効果と地域活性化	藤沢市観光振興計画の充実（①消費観光の推進②新たな観光資源の発掘③市内周遊性の構築）	誘客宣伝事業	経済部	観光課
42	市民病院の老朽化	公立病院としての機能強化	市民病院再整備事業	市民病院	病院総務課
43	都市基盤の整備（市街化区域編入）	都市計画制度の活用による土地利用の整序、促進	総務事務費	計画建築部	都市計画課
44	総合交通ネットワークの充実	だれもが快適に移動できる交通まちづくりの推進	総合交通体系推進業務費	計画建築部	都市計画課
45	災害に強いまちづくりの推進	土砂災害等防災対策	急傾斜地防災事業費	計画建築部	開発業務課
46	市民の暮らしを守る建築物の安全性向上	旧耐震基準建築物等の安全性向上	建築物等防災対策事業費	計画建築部	建築指導課
47	借上型市営住宅の賃貸借契約期間満了に伴う対応	借上型期間満了時の居住の安定の確保	住宅維持管理費	計画建築部	住宅課
48	街なみ継承地区のまちづくりの推進	街なみ百年条例に基づく街なみ継承地区のまちづくりの推進	景観資源推進費	計画建築部	街なみ景観課
49	新駅設置を中心とする村岡地区のまちづくり	村岡地区まちづくりの推進	村岡地区都市拠点総合整備事業費	都市整備部	都市整備課
50	長後地区における骨格道路の不足、生活道路の狭隘	長後地区整備事業	長後地区整備事業費	都市整備部	長後地区整備事務所
51	公園未到達区域の解消	身近な公園整備の推進（公園と緑の広場の統廃合）	（仮称）公園と緑の広場の統廃合	都市整備部	公園みどり課
52	西浜公園の防災機能強化とリニューアル	西浜公園防災機能強化のための公園改修基本計画	公園改修費	都市整備部	公園みどり課
53	「保全すべき一団の緑地」の保全	三大谷戸の保全	川名緑地保全事業費	都市整備部	公園みどり課
54	藤沢駅周辺地区再整備	藤沢駅周辺地区再整備の促進	藤沢駅北口駅前整備事業費	都市整備部	藤沢駅周辺地区整備担当
55	いずみ野線延伸の実現	都市拠点「健康と文化の森」の整備	健康と文化の森整備事業費	都市整備部	西北部総合整備事務所

分野別重点課題等候補一覧

No.	重点課題	重点施策	主な事務事業	部	課
56	柄沢区画整理事業の推進	土地区画整理事業の推進	柄沢区画整理事業	都市整備部	柄沢区画整理事務所
57	北部第二（三地区）土地区画整理事業の進捗	土地区画整理事業の推進	北部第二（三地区）土地区画整理事業費	都市整備部	北部区画整理事務所
58	治水対策	流域住民の安全性の確保	白旗川改修事業	土木部	下水道整備課
59	都市基盤再整備	公共施設の再整備	橋りょう改修	土木部	土木維持課
60	治水対策	河川改修に併せた橋りょう整備	蓼中橋架替事業	土木部	土木維持課
61	誰もが安全で安心して利用できる道路環境の整備	公共施設の再整備	道路舗装改修費	土木部	土木維持課
62	路上放置自転車対策	自転車等駐車場の整備推進	自転車駐車場整備事業費	土木部	土木計画課
63	施設の整備と適正な管理により、災害に強い都市と良好な水環境・水循環を創造する下水道の構築	下水道総合浸水対策事業	下水道事業費特別会計（浸水対策）	土木部	土木計画課
64	施設の整備と適正な管理により、災害に強い都市と良好な水環境・水循環を創造する下水道の構築	下水道総合地震対策事業	下水道事業費特別会計（地震対策）	土木部	土木計画課
65	施設の整備と適正な管理により、災害に強い都市と良好な水環境・水循環を創造する下水道の構築	下水道施設再生事業	下水道事業費特別会計（老朽化対策）	土木部	土木計画課
66	施設の整備と適正な管理により、災害に強い都市と良好な水環境・水循環を創造する下水道の構築	汚水処理施設整備・普及促進事業	下水道事業費特別会計（未普及解消）	土木部	土木計画課
67	施設の整備と適正な管理により、災害に強い都市と良好な水環境・水循環を創造する下水道の構築	合流式下水道改善事業	下水道事業費特別会計（合流改善）	土木部	土木計画課
68	施設の整備と適正な管理により、災害に強い都市と良好な水環境・水循環を創造する下水道の構築	特定産業廃棄物（下水汚泥焼却灰）保管事業	下水道事業費特別会計（汚泥焼却灰関連費）	土木部	土木計画課
69	道路管理情報の一元化	道路台帳の電子化	道路台帳整備費	土木部	道路管理課
70	交通ネットワークの充実	地域交通の円滑な交通処理と歩行者の安全性の向上	石川下土棚線街路新設事業費	土木部	道路整備課
71	誰もが安全で安心して利用できる道路環境の整備	安全な歩行空間と快適な走行環境の確保	市道新設改良費	土木部	道路整備課
72	消防力の充実・強化	地域の現状に即した消防体制の整備の推進	遠藤方面消防出張所開設事業費	消防局	消防総務課
73	学校教育活動の充実	特別支援教育の推進	特別支援教育推進事業	教育部	教育指導課
74	学校教育活動の充実	いじめ防止対策の推進	いじめ相談専門員配置事業	教育部	教育指導課
75	学びを支える質の高い教育現場の整備	教育現場におけるICT化の推進	教育情報関係費	教育部	学校教育企画課
76	教育環境の充実	食育の推進	（仮称）中学校給食運営管理費	教育部	学校給食課
77	防災対策の充実	学校施設津波対策	諸整備事業費	教育部	学校施設課
78	計画的な学校施設整備	学校施設整備計画の策定	学校施設環境整備事業費（小・中）	教育部	学校施設課

## 分野別重点課題等調査票

部等名	総務部	所管課名	I T 推進課
課題名称	オープンガバメントに関する取り組み		
課題内容	(課題の背景・現状等) 住民の利便性及び行政運営の透明性の向上を図る観点から、行政機関が保有する情報の積極的な公開・提供に努めてきた。今後はこれに加え、行政の質の向上を図る観点から、社会に存在する有益な情報・知見等を政策に活用するため、住民との情報の共有化や政策形成過程の可視化を進め、住民が政策を検証又は提案し、政策形成過程に参加できるようにすることが求められている		
	(課題の緊急性) 平成25年6月14日に発表された、高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT総合戦略本部）の「世界最先端IT国家創造宣言」においても、行政が保有する多様で膨大なデータについて、コンピュータで直接利活用できる形式での提供を行うことにより、産業や身近な公共サービスへの活用が期待されている。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 住民が必要とする行政情報を容易に利用できるようにする観点から、提供する情報の拡充、迅速な情報提供、情報の分かりやすさや探しやすさの向上を図るとともに、統計情報、測定情報、防災情報等について2次利用が可能な標準的な形式での情報提供を推進する必要がある。併せて、特に緊急時において迅速な情報提供の観点から、情報伝達を容易にするソーシャルメディアの効果的な活用方策について検討する必要がある。また、住民による政策の検証や政策形成過程への参加を可能とする観点から、政策に係る各種情報の提供を推進する必要がある。		
基本目標（案）との関係	地域経済を循環させる		
課題を解決する施策名称	藤沢市オープンガバメント戦略		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 「電子行政オープンデータ戦略」において、オープンデータ（公共データの活用促進）の意義・目的が3つ挙げられていることから、まず、住民への情報提供を進め、ソーシャルメディアの効果的な活用方法を検討する。 1. 透明性・信頼性の向上, 2. 住民参加・官民協働の推進, 3. 経済の活性化・行政の効率化		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 公開された情報を市民・企業が利活用することで、住民の利便性の向上が図れるだけでなく、デジタル化されたデータを企業が利活用することにより、既存産業の活性化が図られる。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 ・新産業・新サービスの創出 ・住民参画の促進		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	地域情報化推進事業費	
	25年度事業費(千円)	22,887	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	情報公開制度関係費	
	25年度事業費(千円)	3,937	新規・継続の別 継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)	コールセンター関係費	
	25年度事業費(千円)	35,193	新規・継続の別 継続

## 分野別重点課題等調査票

部等名	総務部	所管課名	防災危機管理室
課題名称	安全で安心な暮らしを送るために		
課題内容	(課題の背景・現状等) 地震が頻発する我が国において、安全で安心な暮らしを送るためには、いかにリスクを回避し、被害を最小限にとどめる「減災」に取り組めるかが課題となっている。また、風水害にしても地球温暖化によるとされる、台風の大規模化、局地的豪雨や竜巻など、従来の「防災」では対応できない事例が多発している。		
	(課題の緊急性) 非常に緊急性が高く、防災・減災対策をできるところから着手し、市民の安全確保に努めなければならない。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 記憶に新しい東日本大震災での被害状況や最近頻発する集中豪雨による河川の氾濫・土砂災害の被害状況から、海浜部に居住することのリスク、また、河川・崖地近隣に居住することのリスクが再認識され、災害発生時における緊急避難行動の周知徹底、避難路の確保、被災後の避難施設の拡充など、住民の命を守るための政策が求められている。		
基本目標（案）との関係	安全で安心な暮らしを守る		
課題を解決する施策名称	災害から命を守るためのハード・ソフト整備事業		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進、改善、構築等）するのかを記入 防災ナビや地区の特性を考慮した防災訓練等で災害が発生した場合の避難行動・避難場所等の周知徹底を図り、帰宅困難者なども想定した、藤沢・辻堂・湘南台・江の島の4駅周辺帰宅困難者対策協議会を設置する。 特に海浜部に居住している市民については、津波災害から命を守るための様々な取り組みを実行しているが、津波浸水想定区域内における避難対策が必須である。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 短期的には、津波避難ビル、対災害備蓄品の拡充などの取り組みにより、防災・減災を進めることができる。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 津波浸水想定区域内での津波をかわせる高台（いのち山）の建設、避難経路の確保・周知、帰宅困難者対策を含めた避難訓練の徹底などにより、夏場の観光客などを含めた災害対策が確立され、安心なまちづくりが促進される。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	津波避難支援対策の推進	
	25年度事業費(千円)	7,801	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	防災資機材の整備	
	25年度事業費(千円)	25,795	新規・継続の別 継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)	ふじさわ防災ナビの構築	
	25年度事業費(千円)	8,715	新規・継続の別 継続

## 分野別重点課題等調査票

部等名	企画政策部	所管課名	企画政策課
課題名称	市内の魅力、特長の発見と発信による都市優位性の強化		
課題内容	(課題の背景・現状等) 今後も増大することが見込まれる社会保障費や都市基盤の再整備事業費を確保するためにも、転入人口や地域の生産、消費経済を維持向上することで、市民サービスの維持を図ることが可能となると見込まれる。		
	(課題の緊急性) 長期的継続的に多種多様な情報、イベントを統一したコンセプトにより実行することで都市優位性の強化に結びつく効果が生じるため、早期に着手すべきである。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 定住人口、交流人口、観光入込客数を増加させることは、歳入の増加、地域経済、コミュニティの活性化等を図る上で政策的に重要であり、全ての施策への波及効果を考慮すれば重点的に取り組むべき課題であると考えられるため。		
基本目標（案）との関係	地域経済を循環させる		
課題を解決する施策名称	シティプロモーションの推進		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進、改善、構築等）するのかを記入 都市の価値を市民に訴求し、市民とともに市内外に浸透、波及させるシティプロモーションを基盤として、対象に応じた効果的なシティセールス、地域ブランドの創出、市政情報の発信を統一的な考え方のもとに推進する。市民ニーズや時代にマッチした様々なメディアによる情報発信を推進する。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 住みたいまちランキングの向上等による市の知名度、イメージアップから、定住人口、交流人口、観光入込客数の増加等が期待される。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 地域の活性化が図られることにより、都市の優位性の維持向上と歳入の安定化による市民サービスの維持向上が期待される。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)	企画業務関係費 25,214	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)	地産地消推進事業費 4,198	新規・継続の別 継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)	誘客宣伝事業費 33,128	新規・継続の別 継続
想定される重点事業④ (参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)	広報ふじさわ発行費 85,032	新規・継続の別 継続
想定される重点事業⑤ (参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)	CATV等視覚広報事業費 68,607	新規・継続の別 継続

## 分野別重点課題等調査票

部等名	企画政策部	所管課名	企画政策課
課題名称	公共施設の老朽化対策		
課題内容	(課題の背景・現状等) ・高度成長期の人口増加に合わせて様々な施設を建築してきたことにより、現在保有する公共施設の過半が建築後30年を超える現状であり、一時期に修繕や建替えが必要となる。 また、生活スタイルの変化、都市化や居住環境の改善のため、道路、橋梁、下水道などインフラ施設についても同様の状況となっている。		
	(課題の緊急性) ・昭和58年以前の旧耐震基準で建設されている施設は、施設全体の57%となっており早急に再整備する必要がある。 ・施設の老朽化は、経年により進んでいくものであり地震災害など想定される現状においては、人命に係る耐震性能の確保と災害時のみならずその後の復興の拠点となる施設も多いことから早期の計画策定が必要である。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) ・年々投資的経費が減少する現状においては、優先順位を付け、建築物については、施設の複合化による施設総量の圧縮や計画的な修繕による長寿命化により修繕費の縮減と財政支出の平準化を図る必要がある。		
基本目標(案)との関係	都市基盤を充実する		
課題を解決する施策名称	公共施設再整備		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入 ・公共施設再整備基本方針をまとめると共に公共施設台帳のシステム化を進める。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 ・公共施設台帳のシステム化による施設の長寿命化と維持管理費用の平準化		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 ・計画的修繕実施による施設の長寿命化が図られる ・再整備方針により計画的な財政支出が図られる		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	公共資産活用関係費	
	25年度事業費(千円)	7,947	新規・継続の別 新規
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別



## 分野別重点課題等調査票

部等名	財務部	所管課名	管財課	
課題名称	庁舎の分散化により低下している市民サービスと本庁機能の改善			
課題内容	(課題の背景・現状等) 庁舎の分散配置は、業務の効率化の阻害要因となっている。 特に、本館・東館については、耐震性の問題から使用ができず、このことにより、市役所敷地外の民間ビルへ執務室が設置されており、本庁機能が十分図られていないことや、市民サービスの低下につながっている。			
	(課題の緊急性) 本館、東館は耐震性の問題により使用不可としており、市役所敷地内の安全確保の視点から、早急な立て替えが必要である。			
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 庁舎の建て替えについては庁舎としてのハード面だけではなく、窓口機能等の改善や市民サービス機能の拡充等を図る必要があり、政策的に重要かつ庁内で重点的に取り組むべき課題であると考えられるため。			
基本目標（案）との関係	安全で安心な暮らしを守る			
課題を解決する施策名称	新庁舎建設			
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 新庁舎建設基本構想の「人・環境にやさしい市民に親しまれる庁舎」を基本方針に、①機能的・効率的な庁舎②市民に親しまれる庁舎③安心・安全を支える庁舎④人にやさしい庁舎⑤環境にやさしい庁舎を建設する。			
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 ワークショップの実施や説明会の開催により、庁舎再整備について市民の意見を取り入れることができる。			
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 再生可能エネルギーの活用や省エネ化による環境へ配慮した庁舎、ユニバーサルデザインに配慮した誰もが安全に利用できる庁舎、来庁者と職員の安全管理と情報管理の向上や、防災機能の向上に資する庁舎となる。			
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	庁舎等整備費		
	25年度事業費(千円)	120,507	新規・継続の別	新規
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)			
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別	新規
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)			
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別	

## 分野別重点課題等調査票

部等名	市民自治部	所管課名	市民自治推進課・生涯学習総務課	
課題名称	市民センター・公民館の老朽化、地域拠点施設としての市民ニーズへの対応			
課題内容	<p>(課題の背景・現状等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・六会、善行、辻堂、鶴沼市民センター及び、藤沢、村岡公民館は、それぞれに施設の老朽化による耐震性の課題や、バリアフリー未対応、駐車場・駐輪場不足、窓口、ロビー等が狭小であることなど、設備等の老朽化や不足の状況がある。</li> <li>・改築を進めるにあたっては各施設特有の諸課題や要件等があり、特に用地取得に関しては、県を初めとする関係機関との協議を継続して行っている。</li> <li>・それぞれの地区からは、市に対し建て替えに関する要望書、提言書が提出されている。</li> </ul>			
	<p>(課題の緊急性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・六会市民センターは築後40年以上が経過し、建物の老朽化が激しく、耐震性にも課題があるため、早急な建て替えが必要である。</li> <li>・施設、設備等の老朽化が顕著であることや、機能面においても更新の時期を迎えていることから、できるかぎり早い対応が必要である。</li> <li>・改築にあたっては、各施設における諸課題や特有の要件等を整理し、優先度を判断する中で順次整備していく必要がある。</li> </ul>			
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 市民センター・公民館は、行政拠点として、地域コミュニティ拠点として、また地区防災拠点としてなど、地域における重要な拠点施設であり、計画的に整備していく必要があるため。			
基本目標(案)との関係	市民自治・地域まちづくりを進める			
課題を解決する施策名称	市民センター・公民館の改築			
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入 改築に向けた諸課題の整理を進めるとともに、多機能化など施設に求められる市民ニーズを踏まえながら、多角的、総合的に検討を行う。あわせて、財政負担の軽減や平準化が図られる事業手法の検討を行い、効率的、効果的に市民センター・公民館の改築を進める。			
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 短期的には、六会市民センターの改築が完了することで、耐震性の課題が解消されるとともに、施設の多機能化により市民の利便性の向上が図られる。			
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 長期的には、改築により建物の長寿命化が図られることにより、地域の拠点施設としての機能が継続的に確保される。また、施設の多機能化により、人が集う施設として地域コミュニティの醸成が図られる。			
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	六会市民センター改築事業費		
	25年度事業費(千円)	159,107	新規・継続の別	継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	辻堂市民センター改築事業費		
	25年度事業費(千円)	0	新規・継続の別	新規
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)			
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別	

## 分野別重点課題等調査票

部等名	市民自治部	所管課名	市民自治推進課・各市民センター・公民館	
課題名称	地域の特性を活かしたまちづくり			
課題内容	<p>(課題の背景・現状等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本市には長年にわたる市民参加、市民参画の歴史があり、地区住民と行政が協働しながら13地区それぞれの地域の特性を活かしたまちづくりへの取り組みを進めてきた。</li> <li>地域経営会議の見直しにより、地域のまちづくりへの市の責任を明確にする中で、新たな市民参画の会議体として、市の設置要綱に基づく市民参画の組織として郷土づくり推進会議が設置された。</li> <li>各地区のまちづくりの取り組みの主なものである地域まちづくり事業については、事業の必要性や事業主体の整理など見直しを行っている。</li> </ul>			
	<p>(課題の緊急性)</p> <p>地域の特性を活かしたまちづくりは、本市の重要施策であり、新たな市民参画の会議体として設置された郷土づくり推進会議と市との連携、協働による継続した取り組みが求められる。</p>			
重点課題とする理由	<p>(課題に取り組まなければならない理由)</p> <p>市民の声を聞きながら市政運営を行うという基本的な考え方を原点としながら、市民と行政の協働による地域の特性を活かしたまちづくりを推進することは、地域住民の暮らしやすさの実感や互いに理解し合うことによる共感を高め、地域の活性化や地域の魅力といった存在感を高めることによるため。</p>			
基本目標(案)との関係	市民自治・地域まちづくりを進める			
課題を解決する施策名称	郷土づくり推進会議との連携による地域のまちづくり (13地区別まちづくりの推進)			
取組の方向性	<p>(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入</p> <p>市民センター・公民館が、郷土づくり推進会議と連携して、地域住民、地域団体等の声を聞きながら、地域の課題解決に向けた方向性の検討や市への提言等を行うとともに、地域資源を活かした地域の活性化や地域の魅力を高める取り組みを進めることで、13地区別のまちづくりを推進する。</p>			
想定される取組の成果	<p>(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果</p> <p>市民センター・公民館と郷土づくり推進会議との連携による地域の特性を活かしたまちづくりへの取り組みにより、地域課題の解決や地域の活性化が図られ、地域のまちづくりに成果として表れることが期待できる。</p>			
	<p>(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果</p> <p>市民と行政の協働による地域のまちづくりへの継続的な取り組みの一つ一つがまちづくりの成果となって表れてくることにより、そこに暮らす人々の地域への愛着の高まりや人と人とのつながりとなって地域コミュニティの活性化につながることを期待される。</p>			
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	郷土づくり推進会議関係費		
	25年度事業費(千円)	21,509	新規・継続の別	継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	地域まちづくり事業費(13地区)		
	25年度事業費(千円)	43,444	新規・継続の別	継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)			
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別	

## 分野別重点課題等調査票

部等名	市民自治部	所管課名	市民自治推進課
課題名称	地域コミュニティの醸成		
課題内容	(課題の背景・現状等) 超高齢社会の進展、人口移動の激しさや昼夜人口の乖離、大型・高層マンションなどの都市住宅の増加など、様々な要因から地縁的なつながりや共通の価値観が希薄化しており、地域コミュニティの機能が失われつつある。		
	(課題の緊急性) 地縁的なつながりの希薄化に伴い、地域コミュニティの機能が失われていくことで、個人や家族の単位で解決できないような問題の深刻化を緩和する機能や災害等の危機的状況に対応する機能、また犯罪抑止機能などの治安面の低下が懸念される。また、地域の特色・文化・観光資源の維持も困難となる。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 地域コミュニティは、個人や家庭といった私的な範囲よりは大きく、市町村といった公的な範囲よりは小さい、地理的範囲においても公共性においてもコミュニティの基礎的な団体である。その機能を充実・活性化させることで、生活に関する相互扶助や地域全体の課題解決が図られるため。		
基本目標（案）との関係	市民自治・地域まちづくりを進める		
課題を解決する施策名称	自治会・町内会活動の活性化		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 自治会・町内会への行政情報の提供や情報共有の場づくりに関する支援、自治会・町内会館や市民の家などの活動の場の提供や確保、さらにはその施設の有効的な活用を含めた交流スペースの検討、あわせて自治会・町内会加入率向上に取り組むことで、自治会・町内会活動の活性化を図る。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 短期的には情報共有や活動の場の整備を促進することにより、自治会・町内会活動の一定の活性化が期待されるとともに、自治会・町内会の加入率の向上も期待される。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 長期的には、地域コミュニティが備えるべき親睦機能、地域環境維持機能、地域課題解決機能、行政補完機能など様々な機能が強化されることが期待される。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	市民組織交付金	
	25年度事業費(千円)	40,922	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	地域市民の家維持管理費	
	25年度事業費(千円)	61,639	新規・継続の別 継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)	地域コミュニティ拠点施設整備支援事業費	
	25年度事業費(千円)	26,718	新規・継続の別 継続
想定される重点事業④ (参考)	(事務事業名)	(仮称) 交流スペース関係費	
	25年度事業費(千円)	0	新規・継続の別 新規

## 分野別重点課題等調査票

部等名	市民自治部	所管課名	市民自治推進課
課題名称	市民活動に対する市民ニーズの高揚・多様化		
課題内容	(課題の背景・現状等) 自発的にボランティア活動に参加する意欲を持った市民も増えるなど、市民活動に対する市民ニーズが高まっている。 また、共通のテーマを基に市民同士がつながって団体を作るなど、市民活動団体の増加及び多様化が進んでいる。		
	(課題の緊急性) 高齢化が進み、就労人口が減少する傾向にあると言われる一方、シニア世代を中心に社会貢献に対する意欲を持った市民は増えており、その受け皿として市民活動の活性化を図る必要がある。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 市民の市民活動への積極的な参加を促すには、市民活動の認知度や信頼度を高める必要がある。 また、市民活動団体には、自立的かつ持続可能な活動を行うための運営基盤が弱いところも多い。		
基本目標（案）との関係	市民自治・地域まちづくりを進める		
課題を解決する施策名称	市民が「実感」する市民活動の推進		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 市民活動に対する市民の「実感」を高めるため、平成26年4月から始まる新たな市民活動推進計画に基づき、市民活動の認知度・信頼度の向上を図るための情報発信や、市民活動団体の活動の自立化及び継続性を推進するための支援等を行うとともに、市民活動推進センターの効果的な運営を行う。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 自発的な市民活動の推進及び市民活動の認知度・信頼度の向上によって、市民の市民活動への参加を促進し、市民同士のつながりが広がることが期待される。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 市民が地域において自発的な活動を活発に行う機会を増やし、市民同士のつながりが広がることによって、地域で「生きがい」を感じることができ、豊かな市民社会の構築につながることを期待される。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	市民活動推進センター運営管理費	
	25年度事業費(千円)	47,066	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	公益的市民活動助成事業費	
	25年度事業費(千円)	2,500	新規・継続の別 継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)	特定非営利活動法人事務関係費	
	25年度事業費(千円)	237	新規・継続の別 継続

## 分野別重点課題等調査票

部等名	市民自治部	所管課名	市民自治推進課	
課題名称	協働のまちづくりの推進			
課題内容	(課題の背景・現状等) 近年、地域における課題は多様化かつ細分化する傾向にあり、行政が単独で解決することは困難な状況になりつつあり、協働による課題解決に向けた取り組みが求められている。			
	(課題の緊急性) 市民からは、地域課題に対するより迅速かつ効果的な対応が求められるようになっている。			
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 市民、地域団体及び市民活動団体等多様な主体との共感に基づくパートナーシップを確立し、様々な地域の課題を解決することは、行政の信頼度を高めることにつながるため、重点的に進める必要がある。			
基本目標（案）との関係	市民自治・地域まちづくりを進める			
課題を解決する施策名称	マルチパートナーシップの推進			
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 市民、地域団体及び市民活動団体等の持つ知識や技術等を活かして地域の課題を解決するため、これらとの共感に基づくマルチパートナーシップによる施策・事業を推進する体制を整備する。			
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 マルチパートナーシップに基づく施策を進めることで、迅速かつ効果的な地域課題の解決を図ることが可能となる。			
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 マルチパートナーシップによって地域課題を解決する風土が醸成されることで、多様な主体と行政の間の信頼感が向上し、より効果的な課題解決が可能となる。			
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	市民電子会議室関係費		
	25年度事業費(千円)	5,800	新規・継続の別	継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	市民協働推進関係費		
	25年度事業費(千円)	0	新規・継続の別	新規
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)			
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別	

## 分野別重点課題等調査票

部等名	市民自治部	所管課名	市民窓口センター
課題名称	社会保障・税番号制度の導入に伴う「個人番号」基盤の整備		
課題内容	<p>(課題の背景・現状等)</p> <p>&lt;背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・負担や給付の基準となる所得等の情報を的確に把握し、それに基づいた制度運営を行うことが求められている。</li> <li>・社会保障と税を一体としてとらえ、正確な所得等の情報に基づいて適切に所得の再分配を実施し、社会保障給付を適切に受ける権利を守る必要に迫られている。</li> </ul> <p>&lt;現状&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・所得の把握や制度をまたがった事務を行う場合などにおいて、複数の機関に存在する個人の情報を同一人の情報であるという確認（いわゆる“名寄せ”）を行うための基盤が存在しないため、ともすれば誤った情報が特定個人の情報として把握されてしまうおそれがあり、所得の把握等において、的確かつ効率的な制度運営を行う上での支障となっている。</li> </ul> <hr/> <p>(課題の緊急性)</p> <p>制度として導入するための統括部門が必要である。</p>		
重点課題とする理由	<p>(課題に取り組まなければならない理由)</p> <p>「全庁的な取り組み課題」である。  (市民窓口センターは、番号制度の根幹である個人番号を付番するための基盤を構築する)</p>		
基本目標（案）との関係			
課題を解決する施策名称	社会保障・税番号制度		
取組の方向性	<p>(取組内容) ※何をどのように（推進、改善、構築等）するのかを記入</p> <p>H26年度・・・個人番号付番に伴う既存システムの改修を行う。（住民基本台帳システム、住基ネットシステム、公的個人認証システム等）</p> <p>H27.4～9末・・・「個人番号とすべき番号」を取得し、住民票に仮記載する。住基システムの修正に伴い、統合宛名システムの共通基盤の修正を行う。</p> <p>H27.10～・・・住民票など証明書への「個人番号」の出力を行う。国の機関が住民に対して「個人番号」通知すると共に、個人番号カード申請書を送付する。</p> <p>H28.1～・・・「個人番号カード」の利用開始</p> <p>H29.1～・・・情報提供ネットワークシステム、「マイポータル」の運用開始</p> <p>H29.7～・・・情報提供ネットワークシステムへの地方公共団体接続</p>		
想定される取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・番号制度の活用による、所得情報の正確性の向上</li> <li>・社会保障制度や税制において、国民一人一人の所得・自己負担等の状況に応じたよりきめ細やかな制度設計が可能</li> <li>・社会保障の充実や、負担・分担の公正性、各種行政事務の効率化</li> <li>・国民の利便性の更なる向上。</li> <li>・番号制度は、公平性・透明性を担保し、国民にとってメリットが感じられるものとして設計されなければならない。</li> </ul>		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)	15	新規・継続の別

## 分野別重点課題等調査票

部等名	市民自治部	所管課名	防犯交通安全課
課題名称	防犯対策の強化(防犯カメラ設置)		
課題内容	(課題の背景・現状等) 藤沢市の犯罪発生件数は平成14年をピークに、10年連続して減少傾向にあります。しかしながら、市民が感じる体感治安(漠然と感じる治安の善し悪し)は依然として高い状況にあります。このことから、これまで行ってきた、身近な犯罪である街頭犯罪に対し、防犯設備の整備を進め、防犯対策を更に強化する必要がある。		
	(課題の緊急性) 防犯対策として、ソフト面として市民の防犯に対する意識の高揚、ハード面として防犯設備の充実が上げられるが、特にハード面の整備として防犯カメラの設置を全市的に推進することにより防犯対策の強化を図ることは、犯罪に対する抑止効果や犯人検挙等に即効性があり、効果が高いことから、市民の安全・安心のため早い整備が望まれる。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 防犯カメラ設置の支援を行い、防犯対策の強化を図ることで、その犯罪抑止効果により、1件でも犯罪を無くし、市民の不安を和らげると共に、市民の防犯意識を高め、安全・安心のまちを推進する。また、防犯カメラは、早急に事件解決に繋がるケースが多く、設置効果が高いことが確認されているため。		
基本目標(案)との関係	安全で安心な暮らしを守る		
課題を解決する施策名称	防犯カメラ整備事業の推進		
取組の方向性	(取組内容)※何をどのように(推進,改善,構築等)するのかを記入 自治会・町内会を対象とする防犯カメラ設置事業補助について、自治会・町内会で抱える設置に至までの諸課題等を、関係各所と連携し相談に対応するなど、その自治会に即した設置の推進を図る。また、同様に補助事業を行う経済部の商店街を対象とした、防犯カメラ設置補助事業について、連携しながら補助内容の均衡を行い、整合性のある設置基準を構築し、全市的に防犯カメラ整備に取り組む。		
想定される取組の成果	(短期的成果)※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 防犯カメラ設置を推進することで、市民の「防犯意識」が向上し、市民目線での犯罪抑止が図れる。		
	(長期的効果)※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 防犯環境の整備による犯罪発生の抑止と安全安心のまちが実践されることで、市民の安全と安心感が高められる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)	防犯カメラ設置補助事業補助金 3,849	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)		新規・継続の別 継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)		新規・継続の別 継続



## 分野別重点課題等調査票

部等名	市民自治部	所管課名	防犯交通安全課
課題名称	防犯対策の強化（防犯灯LED化）		
課題内容	(課題の背景・現状等) 藤沢市では現在約32,000灯の防犯灯が設置され、その灯数は年々増え続けている。現在設置されている蛍光灯型防犯灯は安価ではあるが、耐用年数も低く、球切れや補修交換が頻繁に発生し、補修期間中は、市民が夜間通行する道路に暗がりが生じると共に、毎年、電気料及び設置費・補修費に係わる財政負担が増大している。そのような中、環境に優しく、耐久性、エネルギー効率で優れる、LED防犯灯を導入する必要性が高まっている。		
	(課題の緊急性) 防犯対策として、常に夜間通行の照明を確保することは、市民ニーズが高く、効果的な対応が望まれている。また、毎年増加傾向にある防犯灯電気料及び設置費・補修費を鑑み、早急に省エネで耐用年数の高いLED灯を導入することで、環境に配慮し、将来的に増加し続ける防犯灯経費の財政負担の軽減を図るため。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 環境に配慮し、防犯灯のLED化によりエネルギーの効率化やCO2排出量の抑制等に取り組むことは、環境施策として市全体の照明灯LED化計画の中に位置づけられていると共に、防犯環境の整備を行うことで犯罪に強いまちが構築される。また、LED防犯灯を導入することで省エネ化を図り、高騰する電気料に対応するため。		
基本目標（案）との関係	安全で安心な暮らしを守る		
課題を解決する施策名称	防犯灯LED化事業の推進		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 市内約32,000灯設置されている防犯灯について、市全体の照明灯LED化計画の中で、整合性を図りながら3年計画により全灯LED化に取り組む。防犯灯は自治会・町内会単位で管理されていることから、自治会・町内会毎に防犯灯LED化申請を受理し、防犯灯の総合的な管理台帳を整備する中で、財政負担を考慮し、計画的に年間1万灯を目途にLED化を推進していく。また、その間に設置する新規防犯灯や補修交換が必要となった未整備の蛍光灯型防犯灯についても、随時LED化していくことで効率的に全灯LED化の実現を図る。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 暗がりを無くし市民の通行の安全を常に保たれる。LED化により環境に優しいまちづくりが推進されると共に、増加する防犯灯電気料の財政負担が軽減される。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 防犯環境の整備による犯罪発生件数の減少、安全安心のまちが実践されることで、市民の安全や安心感が高まる。また、省エネで耐久力の強いLED灯を導入することで、防犯灯維持に係わる財政負担の軽減が見込まれる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	防犯灯設置費・補修費補助金	
	25年度事業費(千円)	75,062	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	防犯灯電気料補助金	
	25年度事業費(千円)	118,096	新規・継続の別 継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

## 分野別重点課題等調査票

部等名	生涯学習部	所管課名	郷土歴史課 (街なみ景観課、産業労働課)	
課題名称	郷土愛あふれる藤沢 街なみ百年条例モデル地区事業 (※名称は、街なみ景観課と合わせる)			
課題内容	(課題の背景・現状等) 藤沢は東京、横浜のベッドタウンとして発展し、利便性を追求した結果、地域の個性である歴史や文化を感じられる場所が少なくなっており、継続的な開発や市街地の発展により、今後もますますの減少が見込まれる。市民が地域のアイデンティティを認識でき、地域の文化を誇りと思えるまちを創ることで、市内の魅力、特長の発信による都市優位性の強化、定住人口、交流人口の増加につながると考えられる。			
	(課題の緊急性) 行政のハード整備や民間の建替の機会をとらえてデザインの協議をすることで、費用負担を抑えつつ、時間を掛けながら統一されたイメージを持つ街なみを形成するという手法を取ることとしており、取組みが早期であるほど整備工事のタイミングを逃さず協議ができ、効果が上がるため、早期に着手すべきである。			
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 藤沢の宿場は、藤沢市としてのアイデンティティの形成において重要な資産である。藤沢発祥の地である藤沢宿と藤沢駅を中心とした地域には、多くの歴史資源があるが、東京・神奈川の東海道の他の宿場町と比較して、宿場としての取組みが少なく、居住者以外の回遊性の向上が課題である。次世代へ歴史や文化を継承し、地域への愛情を育てるため、重点的に取り組むべき課題であると考えられる。			
基本目標(案)との関係	文化・スポーツを盛んにする			
課題を解決する施策名称	郷土愛あふれる藤沢 街なみ百年条例モデル地区事業			
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入 街なみ百年条例モデル地区について、東海道シンポジウム藤沢宿大会の開催を契機に歴史や文化を切り口としたイベントを地域住民や商業者と共に企画開催し、歴史文化の継承と、地域経済活性化を推進する。また、景観計画におけるゾーンとしての位置づけを行い、整備工事や民間建築事業主との設計段階からのデザイン協議を可能とすることで、より良好な街なみの形成を推進する。			
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 藤沢の歴史、文化面からの魅力発信による、地域の交流人口の増加が期待される。			
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 街なみ景観の形成が進むことで、地域経済の活性化と同時に、周辺との相乗効果による建築行為や整備工事の更なるデザインの向上が期待される。			
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	郷土文化推進費		
	25年度事業費(千円)	7,296	新規・継続の別	継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)			
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別	
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)			
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別	

## 分野別重点課題等調査票

部等名	生涯学習部	所管課名	スポーツ推進課
課題名称	スポーツ環境の充実		
課題内容	<small>(課題の背景・現状等)</small> 国が平成18年に改定した「スポーツ振興基本計画」の柱の1つとして、「生涯スポーツ社会の実現に向けた、地域におけるスポーツ環境の整備充実方策」が位置づけられている。また、本市では、スポーツを競技選手や一部の愛好者にとどめることなく、市民一人ひとりのものとして、「いつでも・どこでも・だれでも・いつまでも」楽しめる生涯スポーツの推進を目的に「ふじさわスポーツ元気プラン2020」を策定し、市民の健康で豊かなスポーツライフを推進してきた。		
	<small>(課題の緊急性)</small> スポーツ広場の減少(大清水スポーツ広場野球場・稲荷スポーツ広場)に伴い、市民の需要に対応するため、緊急にスポーツ施設整備を行う必要がある。市民にスポーツの場を提供することにより、多種多様なスポーツ活動の推進につながり、健康で明るく豊かな市民生活の推進にもつながることから、整備計画を策定し、早期に着手すべきである。		
重点課題とする理由	<small>(課題に取り組まなければならない理由)</small> 「郷土愛あふれる藤沢」の実現を目指して、市民一人ひとりが身近に文化・スポーツを楽しめるという実感を高めるために、スポーツ環境の充実は不可欠であり、そのためにも早期に施設不足を解消する必要があるため。		
基本目標(案)との関係	文化・スポーツを盛んにする		
課題を解決する施策名称	スポーツ施設の整備		
取組の方向性	<small>(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入</small> スポーツ施設の環境整備について関係部署や機関との連携を図り、スポーツの実施が可能な用地の活用などについて、積極的に働きかける。また、様々な課題を整理・調整することでスポーツ施設の充実を推進する。 ①葛原スポーツ広場2面化整備計画における諸条件整備 ②元県立藤沢北高等学校跡地利用計画の調整 ③下土棚遊水地上部利用計画に向けたスポーツ施設の導入		
想定される取組の成果	<small>(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果</small> 短期的には、市民のスポーツ活動の場が確保されることにより、スポーツを通しての健康志向が高まり、「私たちの藤沢 健康都市宣言」の推進が図られ、医療費の抑制と市のイメージアップが期待される。		
	<small>(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果</small> 長期的には、スポーツ活動の活性化が図られることにより、生涯にわたって心身ともに健康で豊かなスポーツライフが楽しめ、健全な地域社会が構築される。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	スポーツ施設整備費	
	25年度事業費(千円)	9,882	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	スポーツ施設維持管理事業費	
	25年度事業費(千円)	908,013	新規・継続の別 継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

## 分野別重点課題等調査票

部等名	生涯学習部	所管課名	郷土歴史課
課題名称	郷土歴史・郷土文化資産の活用		
課題内容	<small>(課題の背景・現状等)</small> 「労働基準監督署跡地」・「旧モーガン邸」・「モース臨海実験所跡」については、長い間、様々な事情により具体的な利用計画が示されておらず、その利用形態が未確定のままであった。いずれも新たな施政方針に基づき、利活用に関する方向性を見いだす必要が生じている。		
	<small>(課題の緊急性)</small> 近年の健康ブームで、歴史町歩きを楽しむ多くの方が藤沢市を訪れているが、「まちなみ百年条例」の制定や「東海道シンポジウム藤沢宿大会」の開催などにより、来藤者がさらに増加することが見込まれるので、未活用の郷土文化資産の早期整備が急務である。		
重点課題とする理由	<small>(課題に取り組まなければならない理由)</small> 市民が文化資産に触れる機会を拡充することで、郷土に対する理解と愛着を深めることができるようになるが、現在はいずれも未着手であるため、現市政が掲げる「郷土愛あふれる藤沢」の実現に向けて、早期に着手すべきである。		
基本目標（案）との関係	文化・スポーツを盛んにする		
課題を解決する施策名称	郷土文化資産の活用の推進		
取組の方向性	<small>(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入</small> 長期間活用されていない土地や文化資産の公開・活用を推進するために、それぞれの今後の方向性を検討し、関係各課・各機関との連携を進めるとともに、「労働基準監督署跡地」を利用した、宿場町にふさわしい施設整備を手始めとして、早期に着手できる事業から順次、進めていく。		
想定される取組の成果	<small>(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果</small> 来藤者の増加が期待され、それによる経済効果等が見込まれる。		
	<small>(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果</small> 地域の活性化が図られることにより、新たな商業ニーズが生まれるなど、活気あふれる町づくりが推進される。また、地元に対する愛着が深まり、市民の心に郷土愛が育まれることで、定住人口が増加するようになる。		
想定される重点事業①	(事務事業名)	郷土文化資産活用費	
	25年度事業費（千円）	0	新規・継続の別 新規
想定される重点事業②	(事務事業名)		
	25年度事業費（千円）		新規・継続の別
想定される重点事業③	(事務事業名)		
	25年度事業費（千円）		新規・継続の別

## 分野別重点課題等調査票

部等名	生涯学習部	所管課名	総合市民図書館
課題名称	文化ゾーンの整備		
課題内容	(課題の背景・現状等) 平成18年に『これからの図書館像—地域を支える情報拠点をめざして』が提言され、また平成24年には「図書館の設置及び運営上の望ましい基準」が改正されたことなどにより、改めて、社会や制度の変化、新たな課題等に対応した図書館サービスの実施が必要とされている。また、南市民図書館は、建設後50年が経過し、老朽化が著しい。		
	(課題の緊急性) 老朽化が著しい南市民図書館は、狭隘で、階段も多く、来館者に不都合を与えている。施設の延命にも限界があり、新たな機能付加のための改修やバリアフリー化も困難であるため、早急な建て替えが必要である。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 南市民図書館は、昭和38年に中央図書館として建設され、昭和57年に現総合市民図書館に基幹機能を移転した後は、南市民図書館として運営されてきたが、利用者の高齢化が進む中、現在の施設では、安全性にも問題があり、都心部に相応しい新たな図書館機能の充実を図るためにはバリアフリー化をはじめとした施設整備が不可欠であるため。		
基本目標(案)との関係	文化・スポーツを盛んにする		
課題を解決する施策名称	南市民図書館の改築(「これからの図書館」を考える)		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入 文化ゾーンは本市の中心市街地にあり、文化芸術活動の拠点としての市民会館と、知の拠点としての図書館を一体的に整備することにより、秩父宮記念体育館と併せて、生涯学習の推進を図る中核的なゾーンとしての機能向上を目指す。 具体的には、南市民図書館の建て替えにあたり、検討委員会を立ち上げ、早期に関係各課との調整を図り、市民ニーズを把握しながら多角的な検討を進める。あわせて、財政的な負担が軽減、又は平準化されるような手法に関しても専門家のアドバイスを仰ぎ、検討していく。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 現状においても南市民図書館の平日の来館者数は、総合市民図書館を上回っており、藤沢駅からのアクセスも良いという立地特性を生かし、新たな付随機能(ラウンジや交流スペース等)を付加することにより図書館機能の充実が図られ、来館者へのサービスが向上するとともに、学びを深める身近な場所としての実感を高めることができる。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 長期的には、市民が知識・教養を得るための図書館の環境を整備することにより、市民満足度が向上し、文化度の高いまちづくりへの貢献が期待できる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	次世代図書館構築事業費	
	25年度事業費(千円)	0	新規・継続の別 新規
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	南市民図書館改築事業費	
	25年度事業費(千円)	0	新規・継続の別 新規
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

## 分野別重点課題等調査票

部等名	生涯学習部	所管課名	文化芸術課
課題名称	文化ゾーンの整備		
課題内容	<p>(課題の背景・現状等)</p> <p>昭和43年10月に開館し、今年で45年が経過する市民会館は、平成20年度の耐震補強工事により延命を図ったが、建て替えの時期を迎えていることは明らかである。有料貸出し施設でありながら、老朽化から、建物や音響・照明などの設備に多くの不具合が生じており、計画的に修繕はしているが、大規模な修繕に多額の費用が必要となっている。</p>		
	<p>(課題の緊急性)</p> <p>設備等の著しい老朽化は、文化芸術の発表の場として、また、良質な芸術鑑賞を提供する場として、多大な影響を及ぼす。さらに、建物の老朽化は、観客・出演者等の安全確保の観点からも喫緊の課題である。小規模修繕による施設の延命にも限界があり、早急に改築を行う必要がある。</p>		
重点課題とする理由	<p>(課題に取り組まなければならない理由)</p> <p>市民の文化芸術活動の発表の場として、長年にわたり市民に親しまれてきた施設であり、一日も早く建て替えて、市民をはじめ利用者が安全で快適に利用できるようにする必要があるため。</p>		
基本目標(案)との関係	文化・スポーツを盛んにする		
課題を解決する施策名称	市民会館の改築		
取組の方向性	<p>(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入</p> <p>文化ゾーンは本市の中心市街地にあり、知の拠点としての図書館と、文化芸術活動の拠点としての市民会館を一体的に整備することにより、秩父宮記念体育館と併せて、生涯学習の推進を図る中核的なゾーンとしての機能向上を目指す。</p> <p>具体的には、市民会館の立て替えにあたり、検討委員会を立ち上げ、早期に関係各課との調整を図り、市民ニーズを把握しながら多角的な検討を進める。あわせて、財政的な負担が軽減、又は平準化されるような手法に関しても専門家のアドバイスを仰ぎ、検討していく。</p>		
想定される取組の成果	<p>(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果</p> <p>市民会館の建て替えによって、市民の文化芸術活動の拠点が将来にわたって確保されるため、文化芸術の技能を次世代へ伝承する機運を高めることができるとともに、良質な芸術鑑賞を身近な場所で提供することができ、市民の暮らしやすさの実感を高めることができる。</p>		
	<p>(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果</p> <p>うるおいのある街づくりに欠かせない文化芸術活動が、新しい市民会館を中心に多くの市民が参加して行われることによって、市民の満足度が向上し、文化の薫り高い都市としての魅力を全国にアピールすることができる。また、伝統芸能や芸術文化等が次世代に継承されることにより、郷土愛あふれるまちづくりを実現することができる。</p>		
想定される重点事業①(参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)	市民会館改築事業費 0   新規・継続の別   新規	
想定される重点事業②(参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)	新規・継続の別	
想定される重点事業③(参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)	新規・継続の別	

## 分野別重点課題等調査票

部等名	生涯学習部	所管課名	生涯学習総務課
課題名称	生涯学習機会の充実		
課題内容	(課題の背景・現状等) 公民館・生涯学習大学において、地域に根ざした学習が長年行われてきたが、市民との協働によるまちづくりが求められている中で、地域で活動する人材が不足している現状がある。このような状況に対応するために、従来の自己完結型の学びに加えて、地域課題解決型の学びの提供が必要とされている。		
	(課題の緊急性) 公民館運営の組織的脆弱性等の課題解決のために、公民館業務の執行体制の見直しによる地域に即した公民館運営のさらなる充実と、生涯学習大学の再編に伴う地域還元型学習システム構築の実現が、急務となっている。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 市民の生きがいの創出とともに、地域課題の迅速な解決を図るためには、公民館相互や生涯学習大学、庁内各課、地域団体等との連携や、市民活動団体等との協働による学習機会の充実と地域人材の育成は不可欠である。		
基本目標（案）との関係	市民自治・地域まちづくりを進める		
課題を解決する施策名称	公民館・生涯学習大学事業における「学び」の活用		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 執行体制の見直しによる公民館運営の充実、生涯学習大学における各課等との連携強化、地域で活動する人材の発掘・育成・活用によって、多様化するニーズに応じた生涯学習機会を提供するとともに、学びの成果を地域へ還元できる仕組みを整備する。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 市民一人ひとりの学習が自己研鑽にとどまらず、その成果が地域へ還元され、市民活動の活性化が推進されることが期待される。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 少子高齢化が進む中、学習成果の還元により、自助・共助によるまちづくりが行われ、様々な年代の市民によるネットワークが確立し、市民主体の地域社会の実現が期待される。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	公民館市民運営費	
	25年度事業費(千円)	158,836	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	生涯学習推進事業費	
	25年度事業費(千円)	5,285	新規・継続の別 継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)	社会教育関係事業費	
	25年度事業費(千円)	1,614	新規・継続の別 継続

## 分野別重点課題等調査票

部等名	福祉部	所管課名	福祉総務課
課題名称	福祉における総合的相談業務のあり方		
課題内容	(課題の背景・現状等) 福祉に関する業務は、より複雑化・専門化し、福祉部各課におけるきめ細やかな窓口対応が必要となり、さらには、一つの相談窓口・課では解決できない複合的な相談ケース、どこに相談したらよいかわからない相談ケースが増えている。		
	(課題の緊急性) これまで福祉に関するサービスを一切受けずに生活をされていた方が、突然の疾病等複合的な問題により生活に支障をきたすようになった場合、どこに相談をすればいいのかわからないなどの状況に陥ってしまう。そのような方を相談支援することは、安全で安心な暮らしを守る観点から、早急に取り組んでいかなければならない課題である。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 複合的な福祉の相談、どこに相談をすればいいのかわからない相談のケースは、高齢化の進展に伴い、今後ますます増加すると考えられるため、包括的に対応できる相談支援体制づくりが求められているため。		
基本目標（案）との関係	安全で安心な暮らしを守る		
課題を解決する施策名称	福祉総合相談支援の推進		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 今年度、新たな取り組みとして、福祉総務課に「福祉総合相談支援担当」を配置し、福祉保健総合相談室に、職員を配置するとともに、福祉部内に福祉総合相談支援担当者を置くこととした。総合的な相談に対して、福祉保健総合相談室の職員が、最初に聞き取りを行い、各課の福祉総合相談支援担当者と連携し、必要に応じてカンファレンスやケースワークを行い、的確な手続きや円滑なサービス提供につながるよう取り組みを進めている。当面は福祉部内での連携を深め、必要に応じ、他部門へ拡大していく予定とする。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 支援を必要とされる方に対し、的確な手続きへの案内や円滑なサービス提供が可能となる。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 行き届いた福祉サービスの提供により、市民が安心して暮らせることが期待される。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)		新規・継続の別



## 分野別重点課題等調査票

部等名	福祉部・子ども青少年部・市民自治部・総務部	所管課名	福祉総務課・子ども健康課・市民自治推進課・防災危機管理室
課題名称	災害時要援護者の避難支援体制づくり		
課題内容	(課題の背景・現状等) 大規模災害時には、交通網の寸断等により、行政の救援体制が整うまで、ある程度の時間を要することから、地域における助けあいが求められています。このため、一人では避難することが困難な方々（災害時要援護者）の避難支援体制づくりの推進を図るため、マニュアル等を作成し、自主防災会等に対する説明を通じて、地域における取組の支援を行っている。		
	(課題の緊急性) 大規模災害がいつ起こるか想定が出来ないため、高齢者・障がい者・乳幼児・妊産婦等の災害時における避難支援体制づくりが喫緊の課題となっているため、地域における「共に助け合う体制づくり」を早急に進めていかなければならない。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 災害弱者といわれている、高齢者・障がい者・乳幼児・妊産婦等の災害時要援護者の避難支援体制づくりについては、地域と市が連携を図りながら進めていかなければならない取組であるため。		
基本目標（案）との関係	安全で安心な暮らしを守る		
課題を解決する施策名称	災害時要援護者の避難支援体制づくりの支援		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進、改善、構築等）するのかを記入 要援護者の名簿提供については、今後も、福祉部が継続して行い、福祉総務課が市民センター・公民館の防災担当者や防災危機管理室と連携し、様々な機会を捉え、避難支援体制づくりの推進を図る。また、災害時要援護者である乳幼児・妊産婦等に対する支援についても、検討を進める。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 災害時要援護者名簿（高齢者・障がい者等の名簿）は、引き続き希望する自主防災組織に提供し、取組方法等の支援を行うことにより、地域での避難支援体制づくりが図られる。また、妊産婦・乳幼児に対しては、地震災害への備えや地域の防災体制をわかりやすくまとめたリーフレットを配布することにより、防災意識の向上が図られる。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 社会的に孤立する世帯が増加する中、日頃からの見守りが出来るような避難支援体制づくりにより、地域での絆づくりも期待される。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	地域防災支援事業費	
	25年度事業費(千円)	1,639	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

## 分野別重点課題等調査票

部等名	福祉部	所管課名	介護保険課
課題名称	高齢者福祉施設等の基盤整備		
課題内容	<p>(課題の背景・現状等)</p> <p>超高齢社会を迎え、特別養護老人ホーム等の施設サービスが必要な要介護高齢者が増加し、施設への入所待機者についても今後一層の増加が見込まれることから入所待機者の解消に向けた特別養護老人ホーム等の施設整備が求められている。また、一方で高齢者が住み慣れた住居や地域で住み続けることができるよう地域密着型サービス等の居宅介護サービスの充実も求められている。</p>		
	<p>(課題の緊急性)</p> <p>高齢・長寿社会は今後益々進展し、2025年には団塊世代が後期高齢者となる。現在、市内の特別養護老人ホームには1,800人を超える待機者がいることから施設整備を急ぐ必要がある。また、これと並行して居宅介護サービスを充実するため地域密着型サービス等の計画的な整備が必要である。</p>		
重点課題とする理由	<p>(課題に取り組まなければならない理由)</p> <p>高齢・長寿社会の進展に伴い、高齢者にとっても、またそれを支える世代にとっても、不安なく安心して暮らせる都市を目指すためには、高齢者の生活を支える施設の基盤整備を進めて行く必要があるため。</p>		
基本目標（案）との関係	安全で安心な暮らしを守る		
課題を解決する施策名称	高齢者福祉施設・居住（居宅）系サービス基盤の整備促進		
取組の方向性	<p>(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入</p> <p>特別養護老人ホーム等の高齢者施設の整備と居宅介護を基本とした地域密着型サービス等の居宅介護サービスの基盤整備を進める。また、施設入所待機者の実態把握に努める。</p>		
想定される取組の成果	<p>(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果</p> <p>特別養護老人ホーム等の施設整備により、入所による施設サービスを受けられる市民が増加する。また、地域密着型サービスの拡大により住み慣れた地域での居宅サービスの充実が図られる。</p>		
	<p>(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果</p> <p>要介護度が上がっても施設サービスが受けられ、また、居宅介護サービスの充実により、高齢者が住み慣れた地域で安心して、いきいきと暮らせるまちづくりが進むことが期待される。</p>		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	老人福祉施設返済金助成費	
	25年度事業費（千円）	84,434	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	老人福祉施設建設助成費	
	25年度事業費（千円）	0	新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)	介護老人保健施設建設助成費	
	25年度事業費（千円）	0	新規・継続の別

## 分野別重点課題等調査票

部等名	福祉部・計画建築部	所管課名	高齢者支援課・都市計画課
課題名称	超高齢社会における移動交通手段の確保と高齢者の外出支援		
課題内容	<p>(課題の背景・現状等)</p> <p>超高齢社会を迎え、交通不便地区の解消に向けた公共交通等の維持、確保が求められる中で、採算面で路線の見直し等により高齢者を中心とした市民の移動手段が縮小される懸念がある。また、いきいきシニアセンターの利用者を対象に運行している「湘南すまいるバス」についても、定員を超え乗車できないケースが増えている。</p>		
	<p>(課題の緊急性)</p> <p>高齢、長寿社会は今後益々進展し、2025年には団塊世代が後期高齢者となる。高齢者の外出を支援することは、高齢者の健康の維持増進、閉じこもり防止、買い物等日常生活支援などの観点から、早急に取り組んでいかなければならない課題である。</p>		
重点課題とする理由	<p>(課題に取り組まなければならない理由)</p> <p>高齢者の外出を支援することは、高齢者の健康の維持増進、閉じこもり防止、買い物等日常生活支援などの観点から、高齢者福祉の向上につながる施策として今後益々重要度が増す施策であると考えられるため。</p>		
基本目標(案)との関係	市民を健康で元気にする		
課題を解決する施策名称	人にやさしいまちづくりの推進		
取組の方向性	<p>(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入</p> <p>公共交通機関等のバス路線と「湘南すまいるバス」との共存により交通不便地区の解消を図るとともに、「湘南すまいるバス」の充実、公共交通機関の利用促進を図り、高齢者の外出支援による人にやさしいまちづくりを推進する。</p>		
想定される取組の成果	<p>(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果</p> <p>高齢者の負担軽減と外出機会の拡大による健康の維持増進、閉じこもり防止等が図られるとともに、公共交通機関等のバス路線の充実と不採算路線の維持、高齢者の経済的負担の軽減、いきいきシニアセンターの利用拡大が期待される。</p>		
	<p>(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果</p> <p>健康寿命が延びるとともに、高齢者がすみなれた地域で安心して、いきいきと暮らせるまちづくりが進むことが期待される。</p>		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	総合交通体系推進業務費	
	25年度事業費(千円)	18,373	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	高齢者福祉バス運行事業費	
	25年度事業費(千円)	29,002	新規・継続の別 継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)	(仮) 高齢者バス等利用助成事業費	
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別 新規

## 分野別重点課題等調査票

部等名	福祉部	所管課名	障がい福祉課
課題名称	障がいのある人の地域生活の充実に向けた支援体制づくり		
課題内容	(課題の背景・現状等) 障がいのある人が、社会生活において不当な扱いや不利益を被ることを防ぐと共に、自己の状況や希望に応じた適切なサービス等を利用しながら社会活動の幅を拡げていくことができるように、「地域生活の充実に向けた支援体制づくりを」推進する必要がある。		
	(課題の緊急性) 平成26年度までに、障がいサービスを利用する全ての人に対して(約2600人)、適切なサービスが受けられるようサービス利用計画(ケアプラン)作成するため、相談支援事業所の整備と相談支援専門員の育成を図る必要がある。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 「障害者差別解消法」の平成28年4月施行にむけ、地域社会における合理的配慮や障がいのある人の権利を擁護し、充実した地域生活を保障できる体制づくりを進める必要があるため。		
基本目標(案)との関係	市民を健康で元気にする		
課題を解決する施策名称	障がい者の相談支援体制の拡充		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入 藤沢市における相談支援体制を強化するため、基幹相談支援センターを設置し、サービス利用計画(ケアプラン)を作成する、相談支援事業所の整備と相談支援専門員の育成支援を進める。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 ケアマネジメントの活用により、相談支援の充実が図られ、障がい特性に応じたサービス利用が進む。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 障がいのある人の選択や意思決定を支援する体制が整い、障がいの有無にかかわらず、地域において個人として尊重される共生社会の実現に寄与する。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	地域生活支援事業費(相談支援事業分)	
	25年度事業費(千円)	57,419	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	介護給付費(計画相談・障がい児相談)	
	25年度事業費(千円)	4,990	新規・継続の別 継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

## 分野別重点課題等調査票

部等名	福祉部	所管課名	生活援護課
課題名称	生活保護受給者の就労による自立促進		
課題内容	(課題の背景・現状等) 依然として増加傾向にある生活保護受給世帯の中で、特に稼働年齢層が含まれる「その他世帯」の割合が大きく増加している。		
	(課題の緊急性) 就職できない状況が長く続くほど、就労による自立が困難になる傾向があるため、就労支援を通じて早期に保護脱却を目指す取り組みの重要性がますます高まっている。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 受給世帯の増加の伸び率は、やや鈍化傾向にあるものの、増大する扶助費やケースワーカー増員による人件費の市財政に与える影響は大きな問題となっており、また、近隣市と比較しても保護率が高い水準にある。		
基本目標（案）との関係	地域経済を循環させる		
課題を解決する施策名称	就労可能な被保護者に対する自立支援体制の充実		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 ハローワークとの協定に基づく「就労自立促進事業」の推進と、「ユースワーク藤沢」との連携による若者サポートの実施に向けて、就労支援相談員を現行の2名から3名に増員し、支援体制の充実・強化を図る。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 就労可能な被保護者に対し、きめ細かな支援を行うことで、保護の早期脱却、自立の促進が期待できる。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 扶助費の抑制と地域経済の活性化が期待できる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	生活保護適用関係事業費	
	25年度事業費(千円)	40,248	新規・継続の別   継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

## 分野別重点課題等調査票

部等名	福祉部	所管課名	生活援護課
課題名称	子どもの貧困連鎖の防止		
課題内容	(課題の背景・現状等) 生活困窮と低学歴、低学力の問題には相関関係が指摘されており、貧困や家庭内の問題等により、子どもが将来の自立に必要な力を身に付けられず、社会に出ても挫折し、貧困に陥る傾向が強い。		
	(課題の緊急性) 生活保護受給世帯の子どもは、貧困や家庭内の問題等により、将来の自立に必要な学力や学歴を得られないケースが多いため、義務教育段階から学習支援が必要である。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 「子どもの貧困対策の推進に関する法律」制定の動きにも見られるように、貧困の連鎖の防止のため、子どもの貧困対策は国や自治体に取り組むべき重要な課題となっている。		
基本目標（案）との関係	子どもたちを守り育む		
課題を解決する施策名称	被保護世帯における子どもの学習支援		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 子どもの養育環境に問題のある世帯への支援のため、平成25年度から「子ども支援員」を設置したところであるが、これに加え、新たに学習支援や子どもの居場所づくりのための事業を専門機関への委託により実施する。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 被保護世帯の子どもに学習機会や居場所を提供することで、進学支援や中退防止、仲間作りが図られる。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 貧困の連鎖の防止が期待できる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	自立支援推進事業費	
	25年度事業費(千円)	2,547	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別